

**令和4年度第1回  
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会会議録**

開催日時	令和4年10月17日（月）午前10時00分から12時00分まで		
開催場所	奈良市役所 北棟4階 402会議室		
出席者	委員	中川幾郎会長、辻中佳奈子副会長、伊藤俊子委員、作間泉委員、濱田眞人委員、矢本亜矢委員 【計6人出席】	
	事務局	谷田市民部長、高本地域づくり推進課長、岡田課長補佐、山中地域自治・協働推進係長、田中	
開催形態	公開（傍聴人なし）	担当課	市民部 地域づくり推進課
議題 又は 案件	1 開会 2 案件 （1）第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画に係る令和3年度事業評価及び総括評価について （2）第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画に係る令和4年度実施計画について （3）その他 3 閉会		
決定又は取り纏め事項	1 会議録の署名は中川会長と辻中副会長が行う。 2 次回の審議会は、コロナウイルス感染予防の観点から、メールやオンライン会議等を用いての審議も検討しており、状況を鑑み改めて連絡する。		
<b>議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等</b>			
1 開会 事務局より委員の紹介及び事務局の紹介。			
2 案件 （1）第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画に係る令和3年度事業評価及び総括評価について  ○事務局より、資料1から資料6、追加資料に基づき説明を行った。  ➤主な意見は以下の通り ・資料2の NO. 32 「視覚障害者向け広報等発行事業」について、ボランティアで構成されている団体なので評価が難しいということだが、他の事業でもボランティアで構成された団体は多くあると思うので、評価はできるのではないかと。（矢本委員） ・資料2の NO. 12 「おはなし会」についての参加人数の減少ということで、開催する部屋が狭く密を避けるために人数制限をしているのではないかとと思うが、ひらけた場所で開催			

する等工夫をすると参加人数が増やせるのではないか。(矢本委員)

- ・資料2の NO. 1 2 「おはなし会」について、開催した後、子ども達がこれを受けてどうなったか評価するのは難しいが、成果物として子どもたちが大人になって、お話し等のプロセスを経て、地域に繋がっていくことが分かるとより意味のあるものになる。(濱田委員)
- ・資料2の NO. 5 2 「アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」」について、登録団体が増え、成果が表れているというのは、どういう理由なのか。街をきれいにしようという意識が広がっているのか、そういう組織が増えているのか、要因を調べ、今後の取り組みに繋げるといいと思う。自治会関係が団体登録するというのは昔からある話であって、率先して高まっている地域もあれば無理やり出ていかなければいけない地域もあるが、自分たちでやっていくという意識付けが得られると思うので、もっと小さな塊がどんどん広がりができてくるといいと思う。また、ボランティアは高齢の方が非常に多いので、アンケートに対してなにをどう答えていいのかわからない方が多いのではないかと。職員を間に入れて質問して回答いただくというのもひとつの手かと思う。(濱田委員)
- ・資料2の NO. 3 2 「視覚障害者向け広報等発行事業」について、ボランティアで構成されていると細かい評価が難しいというのは、手間を惜んでいる感じがする。ひとりひとりからもらってトータルしてまとめてもいいのではないかと。全員に集まってもらってはどうかという団体相手ではないが、ひとりひとり書いてもらうのも方法かと思う。個人個人の集約だったとしても多数の主観も客観的になる。そういう手法も応用したらどうか。(中川会長)
- ・シートについて、評価欄の文字がだんだん小さくなってきている。見やすくすると議論も活性化するので、シートの改善を検討いただきたい。(伊藤委員)
- ・資料2の NO. 5 2 「アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」」について、委員意見への回答で気になったのがボランティアの方へのヒアリングができていないというのは不思議に思う。というのも NO. 5 2 「アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」」、NO. 6 0 「グリーンサポート制度」の制度で私も代表としてアンケートに回答しておりコメントも載っている。アンケート項目も細かく煩雑である。毎年こんな煩雑なアンケートを出したわりには行政がそれに対してなんの反応もない。もう何言っても意味がないと現場では言っている。相手方評価が下がっているのはこういうことが理由であると考える。この状況をよく考えて欲しい。(作間委員)
- ・資料2の NO. 7 8 「地域ミーティング」について、今後は開催してほしい。自治連合会 4 9、地区社協 4 7 地区、自主防災 1 1 地区と各団体小学校区単位で活動する組織の生の声を行政が現場において聴くというのが地域ミーティングであり大切な事業である。参画協働は大事な事だが、地域が行政離れしている。行政はなにもしてくれないから自分たちでやろうという言葉が市の役員会定例会でも聞こえてくる。そういう言葉が聞こえてこないように、頑張ってもらいたい。(作間委員)
- ・アンケートがある事業については担当課独自で行っているものなのか。(辻中副会長)  
→独自で行っている。協働相手が多い事業において個別で評価を貰うことが難しいためアンケートを添付している。(事務局)
- ・アンケートは評価のために行うのではなくアンケートで出した意見に対しても対応していた

だきたい。(辻中副会長)

- ・自由記述欄に意見がある場合は回答が義務付けられる。回答をしない場合はアンケート時に回答ができない旨の断りを入れるべきである。(中川会長)
- ・資料6の5ページ目から記載されている各事業の総合評価の変遷について、今回は報告書という形であるが、今後も毎年度作成してはどうか。(辻中委員)
- ・シート自体は良くなってきている。担当課の協力も得てきているのではないかと。(辻中副会長)
- ・このシートは全国のお手本としてよくできているものである。奈良は市民参画・協働で先行している。大変優れているので今後も続けていっていただきたい。(中川会長)

○会長より、資料2の総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目について、委員の意見を求めた。

➤主な意見は以下の通り

NO. 1 2 「おはなし会」について

- ・おはなし会に参加するにあたって、図書館に向かないと開催情報がわからないようになっている。参加しやすくするためにしみんだよりなどの広報の方法を考えたらどうか。(矢本委員)
- ・学習支援を行うNPOと連携する仕組みを作ってはどうか。(濱田委員)

NO. 4 0 「20日ならウォーク」について

- ・評価点が2点となっている項目が自立化であり、意見欄にも事務局を持たないため、行政依存になりがちであるとあるがこの点についてどうか(中川会長)
- ・社会福祉協議会もこの事業の協働相手である奈良市運動習慣づくり推進員協議会とつながりがあるが個人で動いているイメージが強く、組織として動いてないように見受けられる。事務局を作る等、組織的に動くことにより良くなるのではないかと。(濱田委員)
- ・協働相手方自ら事務局を作ってもらい、そこに対してどのような支援をするのが良いのかを考えてはどうか。また、相手方からも支援の意見をもらってはどうか。(中川会長)
- ・協働相手方が事務局を作る場合、事務局ができたとしても全て任せるのではなく、行政側の窓口として、担当窓口の意識を持たなければならない。(中川会長)

NO. 5 2 「アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」」について

- ・行政側から広報誌が団体に配布されるが、どのように広報しているのか、どのように担当課に相談しているのか分からないということがあると思う。実際、私の地域にもアダプトプログラムの登録団体が数団体あるが、お互いの交流がない。団体の交流を持つにしてもどのように担当課に相談しているかわからない。こういったよく見えない部分があることから情報発信に関する評価項目の評価点が2点になったのではないかと。広報誌の内容を団体や団体メンバーの増加につながるものや活動の推進につながるものを組み入れてはどうか。また、アンケートへの回答などを入れて行政の方針が見えると良いのではないだろうか。

か。(作間委員)

- ・広報誌に活動団体のインタビュー等も載せてはどうか。(中川会長)
  - ・NO. 5 2「アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」、NO. 5 3「佐保川清掃」について、どちらも清掃についての事業だが、関連性はあるのか。担当課は違うが、事業内容は同じ部分があるように見える。(伊藤委員)
- 行政において、事業を立ち上げた課が担当課となる傾向にあるため、様々な経過の中、同じような事業が別々の課で生まれることもある。関係のある事業において互いの担当課で事業内容を理解することが重要である。(中川会長)

## (2) 第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画に係る令和4年度実施計画について

○事務局より、資料7から資料9、追加資料に基づき説明を行った。

➤主な意見は以下の通り

- ・世の中の参画・協働の認識が間違っただけになっていないか危惧している。現代の役所において急速な勢いで財政硬直化が進んでおり、法定受託事務等の仕事をするだけで精一杯であり、将来への政策についての業務が滞る傾向にある。財政のゆとりがなくなると業務縮小を行い、手続きコストを下げ、その次に意思疎通コストを下げることになる。これを止めなければならない。そのためにも地方自治は役所だけが担っているわけではなく住民自治も担っていることを認識する必要がある。住民自治の力が高まることで役所の機能を高めることができる。住民自治と連携することは行政にとって重要なことであり、理解する必要がある。そのために参画・協働がある。(中川会長)
- ・計画については資料4の後援名義一覧表について、宗教団体等の後援できない団体の判別はどのようにしているのか。(矢本委員)
  - 担当部局において確認、判断し後援を行っている。(事務局)
- ・後援名義において営利、宗教、政治には後援できないと一般的に決まっているが、該当団体であっても該当しないように装う団体もあるため危機意識をもって注意することが必要であり、情報を共有するなどをしていくことが大事である。(中川会長)
  - 営利、宗教、政治に該当しないように装う団体を判別するのは難しいため、各部局での情報共有が大事になってくる。(辻中副会長)
- ・資料8のNO. 4「フードバンク事業」について、今までこういった事業がなかったので事業が開始したことは嬉しいことである。今後、貧困世帯への支援として住居の支援等も必要になってくるだろう。また、貧困世帯において、頑張ろうとして声を上げない人もいるため。助けの声をどのようにキャッチしていくかも考えていく必要がある。(濱田委員)
- ・フードバンク事業について、センターは一か所なのか。(中川会長)
  - センターは一か所であるが、配布拠点は数か所ある。(事務局)
  - 配布場所や配布方法について、目立たないようにするなども必要になってくると考える。

今後も事業を継続するにあたって、様々な検討をしていただきたい（中川会長）

- ・計画についてではないが、私の地域では、地域自治協議会の理解が進んでいない。私は本審議会で地域自治協議会について様々な議論を重ねてきたが、地域の地域自治協議会についての認知が低いのが現状である。私も地域の人にわかってもらうように説明ができるくらい地域自治協議会について理解をしていかないといけないと思っている。（伊藤委員）  
→地域自治協議会の設立が地域によってうまくいっていないところがあるのは事実である。地域自治協議会の設立がうまくいく地域とそうでない地域の差は情報発信ができていないかと、組織的な問題の2つであると考えている。今後も分析が必要だ。（作間委員）
- ・資料8のNO. 44「地域活動の推進」について、地域自治協議会と自治連合会についての事業シートであるが、目標指標は地域自治協議会のみしか記載されていない。一つにまとめるのはわかりづらいので、地域自治協議会と自治連合会で事業シートを分けてはどうか。（作間委員）
- ・資料8のNO. 45「地域ミーティングの開催」について、予算が0となっているが、これは開催しないということか。（作間委員）  
→元から予算が0の事業である。（事務局）
- ・地域自治協議会について、連合会にしてもそうだが動ける人がいるかどうかで決まる。年代的にも80歳を超えると難しくなってくるため、定年あたりの方が地区を引っ張っていくしかない。60代から70代の方がどれだけいるのか、その方たちがどれだけ動くのかで変わってくる。30代40代は子育て世代であり、家庭家族の世話で大変だと思うため、50代60代70代をいかに引き込むかが重要である。上の世代が動いていくと、その下の世代も参加しやすくなり、長く続いていけるのではないか。（辻中委員）
- ・資料2、資料8について、個別の事業シートになっているのは良いがインデックスが欲しい。令和3年度と令和4年度でシート番号が変わっている事業を見る際に、目移りしなくて済む。（中川会長）
- ・地域コミュニティ政策について、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく事業は大きく分けて右手の政策と左手の政策がある。右手にあたるのがコミュニティ政策、左手にあたるのがNPO政策である。そのコミュニティ政策を進行していくため、地域自治協議会を作るべきだと連合自治会の協力の下、条例を改正し、ガイドラインを作り、支援制度を整備していった。うまくいっている地区とそうでない地区の乖離は初めから予想していたことである。全国で10数年前からやっているグループがいっぱいあるので、そこから学んでいる現実である。大事なことは、作る必要がないと考える人が多数派を占めている現状にどのように啓発を行うかということである。そういった地区こそ学習会をしなければならぬが、問題意識が低く学習会に来ない。その矛盾をどう乗り越えていくか、組織のリーダーを個別に納得して貰い、協力してもらう活動が必要である。行政側の支援システムもまだまだ認識が広がっていない段階からの始まりであり、話が纏まり、活動も始まっている地域への支援とはレベルが違う。支援システムを改めて整備する必要があるのではないだろうか。（中川会長）
- ・まだまだ政策的な開発をしている段階であり。資金的、人的、情動的支援はどうあったらいいのか、地域的データはどれくらい整備できているか等、データ整備が必要。データを

分析し、実情を学ばないといけない。行政側の想定と現実はずれてることが多い。担い手がどんどん減っており、地域自治協議会、自治会等の担い手を各団体内で見つける事は困難である。今後は行政が市民に対し、地域で生きるということは権利を主張するだけでなくマナーや義務を果たすことが必要であるということを学ぶ場を作らなければ、総合的なコミュニティ政策は浸透しない。また、部局において、担当事業のパートナーを開発するよう義務付けることも良いと考える。協働相手に対し、癒着ではなく総合評価し合うことが必要である。(中川会長)

(3) その他

- ・次回審議会の開催時期については新型コロナウイルス感染状況を考慮の上決定するため、現在検討中である。(事務局)
- ・議事録の署名は、中川会長と辻中副会長にお願いしたい。(事務局)

資料	<p>資料1. 第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画令和3年度事業評価一覧表</p> <p>資料2. 令和3年度事業評価シート(協働事業)</p> <p>資料3. 令和3年度事業評価シート(市民参画事業)</p> <p>資料4. 令和3年度後援名義一覧表</p> <p>資料5. 令和3年度補助・助成一覧表</p> <p>資料6. 第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画総括報告書</p> <p>資料7. 第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画令和4年度実施計画事業一覧表</p> <p>資料8. 令和4年度実施計画シート(協働事業)</p> <p>資料9. 令和4年度実施計画シート(市民参画事業)</p> <p>追加資料. 奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員意見への担当課回答一覧</p> <p>追加資料. 奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会 委員名簿</p>
----	--